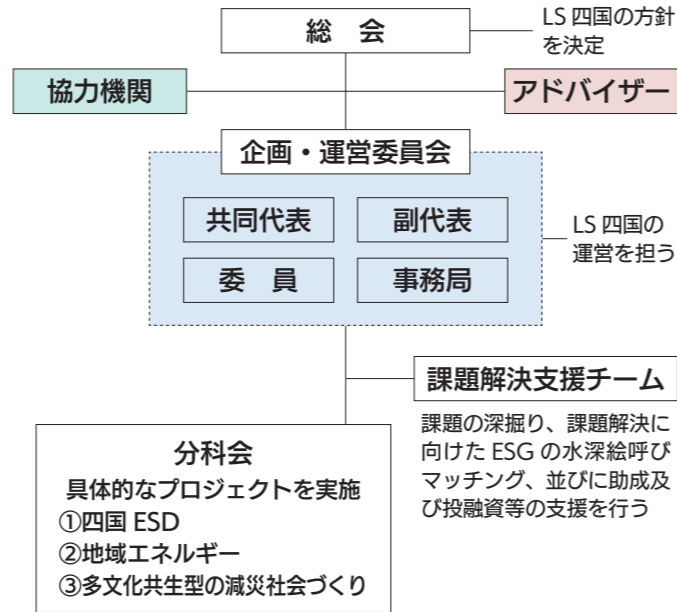


LS 四国は、趣旨に賛同する団体及び個人の会員で構成されます。当面の間、会員の会費は無料です。

●企画・運営委員会

LS 四国の企画及び運営を担い、各機能が効率的に維持されるよう調整を行う主体であり、①運営方針案、活動計画の策定、②勉強会や交流会等の企画立案、③分科会の 立ち上げ、改廃の承認、④会員の入会の承認及び除名の決定、⑤その他 LS 四国の運営に必要な事項を決定。 ※総会を含め年に4回程度開催

- 共同代表** 近森 憲助 (鳴門教育大学名誉教授・高知学園大学学長)
上田 健二 (環境省中国四国地方環境事務所長 (臨時代理))
- 副代表** 島田 治男 (香川県中小企業家同友会 副代表理事)
- 委員** 小林 秀弥 (独)国際協力機構四国センター (JICA 四国) 所長
谷川 徹 (四国生物多様性ネットワーク事務局)
笠井 誉子 ((株)re クラレット代表取締役・(特非)徳島の働く女性を元気にする会理事長)
- 事務局** 徳島県危機管理環境部グリーン社会推進課長
香川県環境森林部環境政策課長
愛媛県民環境部環境局環境政策課長
高知県林業振興・環境部環境計画推進課長
環境省中国四国地方環境事務所四国事務所
四国環境パートナーシップオフィス



●アドバイザー 四国の動きに期待！応援しています！

村上周三氏
(一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長)
四国地域の経済・社会・環境の活力ある取組に着手されることを期待しております。四県がまとまって発言することにより、四国の存在感が一層高まるものと思います。

川久保 俊氏
(法政大学デザイン工学部建築学科教授)
LS 四国のプロジェクトやアクティビティの中から成功事例が創出され、その成果が全国に横展開されることを期待しています。

●現在の会員リスト 団体会員：49 団体／個人会員：1 名 (2021 年9月末現在)

- ◆企業・事業者 (50音順)
株式会社アルファドライブ高知
株式会社阿波銀行
株式会社イージーエス
株式会社井上組
株式会社伊予銀行
株式会社エコマスター
株式会社愛媛銀行
愛媛ダイビングセンター
エビス紙料株式会社
株式会社香川銀行
川之江信用金庫
株式会社官民連携事業研究所
株式会社建設マネジメント四国
株式会社高知銀行
株式会社四国銀行
ジャスティン株式会社
株式会社相愛
高松帝産株式会社
株式会社 chaintope
株式会社 土佐山田ショッピングセンター
株式会社日本政策投資銀行四国支店
株式会社 ハレルヤ
株式会社平野
株式会社藤木工務店四国支店
三井住友海上火災保険株式会社四国本部
- ◆個人会員
山中三沙貴
- ◆自治体
上勝町 (徳島県)
三豊市 (香川県)
土佐町 (高知県)
高知県林業振興・環境部環境計画推進課
- ◆公益法人・NPO・市民団体 (50音順)
うどんまるごと循環コンソーシアム
特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク
特定非営利活動法人大月地域資源活用協議会
特定非営利活動法人環境首都とくしま創造センター
特定非営利活動法人黒潮実感センター
さぬきアドベンチャークラブ
特定非営利活動法人「せとうち」・ブルー善通寺子どもエコクラブ
一般社団法人そらの郷
高松コネコ協会
一般社団法人ノヤマカンパニー
パンゲアフィールド (合同会社パンゲア)
一般社団法人兵庫再生可能エネルギー推進協議会
特定非営利活動法人環境推進協議会
特定非営利活動法人森からつづく道
一般社団法人をかしや
- ◆教育機関他
徳島大学バイオイノベーション研究所 (生物資源産業学部 石井農場) 動物生産技術研究室
新居浜市教育委員会

●協力機関 (2021 年9月末現在)

- LS 四国に連携・協働し、助言、協力及び支援を行う主体
- 四国財務局
 - 農林水産省 中国四国農政局
 - 経済産業省 四国経済産業局
 - 国土交通省 四国地方整備局
 - 四国運輸局
 - 消費者庁 新未来創造戦略本部
 - 高知大学 Kochi University
 - JFC 日本政策金融公庫
 - DBJ 日本政策投資銀行 Development Bank of Japan

事務局からのお知らせ

会員同士でのコミュニティづくり、情報収集・共有・発信するためのオンラインプラットフォーム!!

はじめました!
kintone
[kintone] はサイボウズの登録商標です。

- 一緒に取り組みを行う仲間作り
- 自社の取り組み紹介、イベント広報
- 多様なステークホルダーとの対話
- 官公庁の助成制度などの情報収集
- 官公庁等へのお悩み相談
- SDGs や ESG 等に関する情報収集 など

●勉強会
「LS 四国 kintone セミナー」
第1回：10月15日 10:00～11:00
第2回：10月29日 10:00～11:00

問い合わせ先 ローカル SDGs ホームページ：https://ls459.net/

- ▶ 環境省中国四国地方環境事務所四国事務所環境対策課 TEL:087-811-7240
- ▶ 四国環境パートナーシップオフィス (四国 EPO) TEL:087-816-2232

Eメール：info@ls459.net



ローカル SDGs 四国

いのち輝く、青い国・四国を次世代へ

LS 四国ニュースレター 創刊号 (2021 年9月)

〈LS 四国ロゴについて〉
四国各県の特徴を表す色でローカル SDGs 四国のロゴを囲み、循環する様子を表現しています。
徳島：藍/香川：オリーブ/愛媛：柑橘/高知：太平洋

ローカル SDGs 「地域循環共生圏」とは

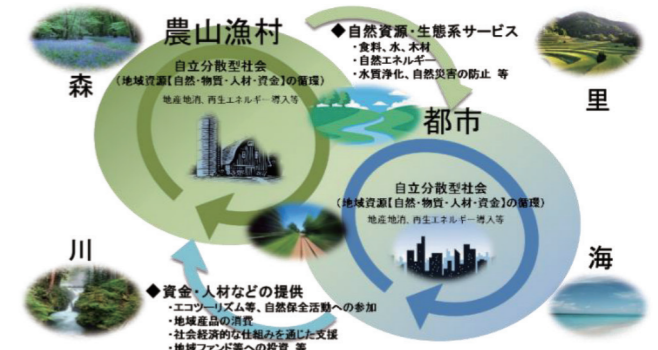
背景 環境省は、環境・社会・経済の課題の同時解決と地域資源を活かし、持続的に循環させることで、農山漁村も都市も持続可能な社会を実現するための新しい概念「**地域循環共生圏＝ローカル SDGs**」を提唱しています。

四国は、急速に進行する人口減少や高齢化、大規模自然災害の発生などにより、地域の存続に関わる難題に直面しており、次世代に伝えたい地域資源や固有価値、私たちの日々の暮らしや産業活動にまでも影響を与えています。

このような四国の地域課題を解決し、地域創生の成果を確かなものとし、持続可能な地域づくりを進めていくためには、「地域循環共生圏＝ローカル SDGs」の達成に向けた取組を積極的に推進することが重要であると考え、この度、この取組を推進するプラットフォームとして「**ローカル SDGs 四国 (略称：LS 四国)**」を立ち上げました (2月17日に設立総会開催)。

ビジョン いのち輝く、青い国・四国を次世代へ

自然資源の恵み・つながりを活かし、伝え、地域・社会がそれぞれの特性を発揮しながら、連携して支え合い、SDGs の目指す環境・社会・経済の調和を図りながら持続発展する、活力あふれる四国地域の創造



行動指針 LS 四国は、ビジョンを達成するためにローカル SDGs (地域循環共生圏) の考え方を尊重し行動します。

- 1) ローカル SDGs の考え方を実践する場づくりを進めます。
- 2) ローカル SDGs の視点をもった創り手の発掘、育成を進めます。
※科学的根拠に基づいた調査研究、知見を活用
- 3) イノベーションの導入や ESG の視点を取り入れたビジネスの創出及び地域経済循環の向上を目指します。
- 4) 自然と人が共生する循環型社会を構築し、脱炭素化へのパラダイムシフトを進めます。

共同代表挨拶



近森 憲助
鳴門教育大学名誉教授・高知学園大学学長
四国地方 ESD 活動支援センター長

四国は、日本列島を構成する主な4つの島の中で最も小さい島です。しかし、西は九州、北は中国、東は関西の各地方と南は太平洋に囲まれ、四国四県のレベルでも、歴史、文化、風土など、それぞれに特有で多様性に満ちています。

LS 四国は、環境省の「地域循環共生圏」構想を基盤として、この多様性を背景に、四国を益々元気で豊かで持続可能な地域にするために、会員・関係者のみなさまと共に、活動を続けています。循環の原動力は何か。それは、まさに、地域と地域の様々な違い。違いがあるからこそ、「こと」や「もの」は循環します。全く同じであれば、循環させる必要はありません。ここに四国の底力が秘められているのです。

「地域循環共生圏」、これからも試行錯誤を繰り返しながら、その姿を探っていきたいと思っています。一緒に活動しませんか。



上田 健二
環境省中国四国地方環境事務所長

2015年、パリ協定とSDGsの採択から、世界は大きく方向転換しました。しかし、SDGsは遠い外国の話ではありません。地方こそがその最前線です。疲弊する経済、高齢化する社会、荒廃する自然、激化する気象災害。地方は危機に直面しています。一方で、地方にとってSDGsはチャンスでもあります。持続可能性の視点から、それぞれの地域にある自然・文化、「わざ(技/業)」などの価値が再発見され、新たなビジネスが生まれています。金融の世界でも、持続可能なビジネスを後押しする取組(ESG金融)が急速に広がっています。

地域の強み(固有資源)を賢く使い、弱み(課題)を解決し、その地域ならではの「ローカル SDGs (地域循環共生圏)」を実現する。そうして自立した地域が互いに支え合う。「LS 四国」は、このような魅力ある地域を四国各地で創っていくために、産学官民のあらゆる関係者が学び合い、支え合う場です。ご参加を心よりお待ちしております。

ローカルSDGs 四国 (LS 四国)

いのち輝く、青い国・四国を次世代へ

LS 四国の取組内容

◆地域課題解決に向けた支援

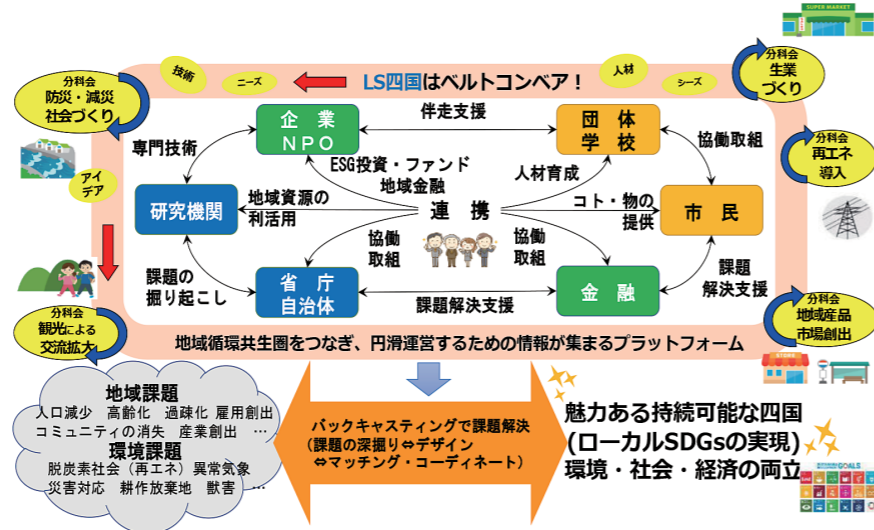
地域課題解決の深掘り、マッチング支援
協力団体・企業の先進事例紹介

◆情報収集・発信・共有

フォーラム・勉強会・交流会等の開催
HPでの発信、メルマガ・SNSの活用、表彰制度

◆ローカルSDGsの視点をもった 創り手の育成

分科会活動支援、研修、講演



これまでの動き

- 2021年
- 2月17日 LS 四国設立、キックオフフォーラム開催
 - 5月28日 「ESG 金融 /SDGs ビジネスセミナー in 四国」開催
 - 6月18日 第1回「持続可能な高知の森林活用ダイアログ」開催
 - 7月7日 「SDGs 未来都市選定自治体から学ぶ！SDGsの視点を取り入れたまちづくり」開催

分科会活動ご紹介！

ローカルSDGsの実行役として、自立型で運営し、テーマに沿ってさまざまなプロジェクトを実施します。
分科会の立ち上げを希望される会員の方は、分科会登録申請書を事務局までご提出ください。各分科会への参加を希望される方は、各分科会の事務局またはローカルSDGs 四国事務局までご連絡ください。

分科会① 四国 ESD

ESDは、日本が国連に提唱しユネスコをリード機関として世界で実施してきた「持続可能な開発のための教育」です。

ESDは2015年に採択されたSDGsの4.7に位置づけられました。2020年には「ESD for 2030」が国連で採択され、SDGs達成に必要な実践的教育活動として各国の国内実施計画の策定が行われています。四国においても、2003年より各種勉強会や実践が行われ、ESDを実践するユネスコスクールや社会教育関係者等の主体とともに地域課題解決に向けて取り組んできており、2017年に環境省と文部科学省による四国ESDセンターが開設されて以来、全国のESDセンターとともにESD推進に努めてきました。

これらを踏まえ、四国内で登録されている15か所の地域ESD活動推進拠点とともに、四国のSDGs達成に貢献していきたいと思っております。



四国 ESD パーチャル大学開催中！

今年度よりスタートした「四国 ESD パーチャル大学 (ESDVU)」。どこにいても気軽にESDに触れていただけるよう、オンラインで学びの場を提供しています。

【これまでの開催内容】

- 第1回 出してみようパブコメ！ ESD 国内実施計画パブリックコメント勉強会 (四国)
- 第2回 結果どうなった!? ESD 国内実施計画
- 第3回 「衣」類から考えよう！ SDGs
- 第4回 「食」から考えよう！ SDGs
- 第5回 地域が変わる！ SDGs 四国 ESD 実践事例紹介

第6回 「住」から考えよう！ SDGs

2021年10月19日(火) (参加費無料)

- 第1部: 15:00 ~ 16:30
- 第2部: 16:30 ~ 17:00

ご案内

SDGs "wedding cake" illustration presented by Johan Rockström and Pavan Sukhdev (株) インターリスク総研より資料提供



分科会② 地域エネルギー

四国の資源を活用した再生エネの導入と健康で心豊かな暮らしの実現の事業化を目指し、愛媛県と香川県の中小企業家同友会環境経営委員会のメンバーが中心となって立ち上げました。

四国内の再生エネ事例の調査や内子バイオマス発電所、高知での小水力発電、各地での営農型発電等を四国内に水平展開するなど、メンバーからはさまざまなアイデアや企画があがってきています。今後は、一般向けに太陽光、小水力、バイオマス、バイオガス等の再生エネ学習会の実施や事業化に向けての発電方法や事業化の検討など、2021年4月に設立した合同会社 青い国 RE の取り組み等とも連動させながら、実現に向けた学びあいと実践を進めます。

【取組内容一例 (予定含む)】

- ・四国内の再生エネ事例の調査。
- ・内子バイオマス発電所、高知での小水力発電、各地での営農型発電等を四国内に水平展開する。
- ・分科会メンバー及び一般市民向け再生エネ学習会の実施。
- ・太陽光、小水力、バイオマス、バイオガス等、事業化に向けての発電方法の検討。
- ・検討を踏まえた再生可能エネルギーの事業化。
- ・地域電力会社の設立。



小水力発電ワークショップの様子

合同会社 青い国 RE 紹介

四国内の多彩な異業種が理念で結集。再生エネ事業推進と営農、街づくりを展開し、地域エネルギー分科会の事業化を担っています。
設立: 2021年4月28日
資本金: 695万円
本社: 愛媛県今治市

事務局 一般社団法人をかしや 〒794-0101 愛媛県今治市玉川三反地甲 217-28
TEL: 0898-55-3976 FAX: 0898-55-3976 E-mail: mail@wokasiya.jp
HP・SNS: http://www.wokasiya.jp/

分科会③ 多文化共生型の減災社会づくり

四国では、少子高齢化や在住外国人の増加により、地域防災の担い手の減少や災害弱者の増加が課題となっています。これらの課題を解決するため、NGOを始め、災害発生時に活躍できる人材育成と平時からのステークホルダー間のネットワーク強化をめざし、多文化共生型減災社会づくり事業を実施します。独立行政法人国際協力機構 (JICA) 「NGO等活動支援事業 NGO等提案型プログラム」として、具体的にはそれぞれの地域で想定される災害や、地域の在住外国人の状況などに合わせた防災・減災教育を学び、在住外国人を対象にワークショップを行うとともに、地域防災だけでなく、帰国後は母国での防災の担い手となるような研修を行ってまいります。2021年度はすでに愛媛県西条市を対象とした研修が8月8日、9月18日にオンラインで開催され、11月以降に在留外国人 (ベトナム人の技能実習生) を対象としたワークショップを行う予定です。

その後も徳島県海陽町 (2022年1月22・23日)、高知県黒潮町 (2022年度予定)、香川県 (2022年度予定) で行います。

【取組内容一例 (西条市)】

- 8月8日実施内容
 - ・災害を知る・学ぶ・役立てる
 - ・西条市の防災対策
 - ・国際NGOが行っている災害支援
 - ・各地域での防災・減災の取組や在住外国人との多文化共生に関するグループディスカッション
- 9月18日実施内容
 - ・西条市内での災害発生事例紹介
 - ・災害時における外国人支援
 - ・西条市における多文化共生の現状紹介
 - ・愛媛県鉄鉄物工業団地組合における取り組みと課題
 - ・ワークショップ開催に向けたグループディスカッション
- ワークショップ内容 (11月以降実施予定)
 - ・西条市内在住のベトナム人技能実習生を対象とした、減災・防災に関するワークショップの実施



オンライン開催研修の様子

事務局 四国地方 ESD 活動支援センター 〒760-0023 香川県高松市寿町 2 丁目 1-1 高松第一生命ビル新館 3F
TEL: 087-823-7181 FAX: 087-823-5675 E-mail: info@shikoku-esdcenter.jp
HP・SNS: https://shikoku.esdcenter.jp/

事務局 特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク 〒790-0803 愛媛県松山市東雲町 5-6
TEL: 089-993-6271 FAX: 089-993-6227 E-mail: wakuwaku@egn.or.jp
HP・SNS: https://www.egn.or.jp/